

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第43集 (2011年度) 2012年3月発行：189-205

「大学教育の効用」再考
—文系領域における学び習慣仮説の検証—

濱 中 淳 子

「大学教育の効用」再考

一文系領域における学び習慣仮説の検証—

濱 中 淳 子*

1. 本稿の目的—学び習慣仮説の再検証

近年、大卒の経済的効用が、とりわけ若年層において上昇していることは、すでに実証的に明らかにされているところである（島 2008, 矢野 2008）。今後の教育システムをどう設計するか、その手がかりになるきわめて貴重な知見であり、筆者自身、広く知ってもらいたいという考えもあって、研究会や勉強会などで、度々このデータの紹介を試みた。しかし、興味深く聞いてもらえると思ったのも束の間、参加者からあがってくる声のほとんどは、いつも次のようなものだった—大卒といっても、様々だ。一部有名大学卒業生は高い経済的効用を享受しているかもしれないが、そうでない大卒も少なくない。一概に大卒の効用が高まっているとはいえないし、大学教育にそれほど付加価値はないのではないのか。

バブル経済が崩壊し、新卒労働市場の状況は一変した。「就職氷河期」という造語ができ、大卒でも仕事に就くことが難しい時期が続いた。いまでもその状況から脱しきれてはおらず、就職戦線の厳しさは、マスコミでも繰り返り取り上げられている。参加者たちの声は、こうした動きを受けたものであり、決して間違った意見ではない。

ただ同時にこうした意見を聞いたときに思わざるを得ないのは、恵まれない状況に陥っている大卒人材がどの程度いるのか。なぜ、同じ大卒でもこうした違いが生まれるのか。その答えによって、大卒という学歴の評価も、大学教育への評価も変わってくるはずだということだ。

たとえば、もし、大卒人材にみられる所得の分散があまりに大きく、多くの大卒が、短大卒や高卒と同じような所得しか得られていないとすれば、それは学歴の価値に疑問を呈すべき状況が生まれているといえる。しかし逆に、もし、大卒人材にみられるばらつきが小さく、不安定な雇用や低い所得に甘んじなければならない者が相対的に少ないとなれば、多様性の強調は過度な反応だということになる。また、もし、大学在学時代に熱心に学習し、多くの専門的知識や能力を獲得した者が納得し得ない働き方しかできていないとすれば、それは大学教育の効果に対する否定的意見が出てきても当然の状況である。ただ、ここでもし、大学時代の意欲的な学習がその後の社会経済的地位の向上に結果としてつながっているのだとすれば、大学教育の意義はむしろ強調すべきことではなかろうか。同じ大卒といえども、在学中に学習に勤しんだ者もいれば、そうでなかった者もいる。大卒という学歴の意味は、こうした学習行動の違いを考慮しつつ、評価していく必要がある。

学歴の効用解明は、教育社会学や教育経済学の主要な研究テーマのひとつである。指摘するまで

*大学入試センター助教

もなく、これまでもその実態を明らかにすべく多くの実証研究が蓄積されてきた。ただ、これら研究は1980年代半ばごろから勢いを緩めてしまったところがあり（本田・平沢 2007）、効用の近況についてはあまり検討されていないというのが実情である¹⁾。また、従来の研究は、やや乱暴に言えば、中卒、高卒、短大・高専卒、大卒それぞれの「平均」の比較を中心に議論を組み立ててきた。同じ学歴内あるいは、同じ大学出身者の多様性問題に注力した研究もあるが（岩村 1996）、その数は決して多くないし、違いが生み出される理由について吟味されているわけでもない。それゆえ、冒頭で紹介した参加者たちの声に議論を戻せば、筆者自身、「学歴内の分散も考慮しつつ改めて効用を押し量ることが大事だ」という意見を提示できても、その際に証左をもったりプライができたわけではなかった。多様性の実態を踏まえたうえで改めて効用のありようについての理解を構築すること。これは、筆者が個人的に背負い続けてきた課題であり、他方で学歴研究という領域において、これまで十分に取組みられず残されてきた問題だといえるだろう。

本稿の目的は、この問題にひとつの決着をつけること、すなわち、大学教育の効用について、その実態と意味を、多様性という視点を組み込んだ実証分析から検証することにある。そして、この作業の土台として、筆者自身がメンバーとして関わってきた研究プロジェクトの経験を設定する。

2002年から数年にわたって、筆者は、矢野真和東京大学教授（当時、現桜美林大学教授）を中心とする工学系大学卒業生の調査プロジェクトに参加した²⁾。その研究関心の1つが独自の観点から大学教育の効用を描くことであつたが、調査データ分析から矢野が最終的にたどり着いたのは、「学び習慣仮説」と呼ばれるものである。

学び習慣仮説は、大学教育の効用を、時間の流れを加味しつつ検証する枠組みであり、具体的には次のように考える——学生時代の積極的な学習経験は、本人の様々な能力向上と成長経験をもたらす。その蓄積と体験が、現在に必要な知識能力を向上させ、その結果が仕事の業績、ひいては所得に反映される。

このように学習効果の膨らみに配慮することがこの仮説の最大の特徴だが、同時に大学時代の学習意欲を指標に、大学による違いのみならず、同じ大学における卒業生の違いを追跡できるのも、本仮説の大きな利点である。そして学び習慣仮説の妥当性は、五大学で実施した工学系卒業生調査のデータですでに確認されている。詳しくは、矢野（2009）を参照してもらいたいが、結果としていえることは、大学教育の効用は、学生の本分を忘れない限り、存在しているということだ。与えられた教育機会を有用に使おうとすれば、その姿勢は、その後の豊かなキャリアにつながっている。大卒の就労状況が多様だからといって、大学教育に意義がないということとはできない³⁾。

こうした知見の抽出をもって効用を語ることもできるのだが、ただ、以上の成果には限界もある。矢野自身が指摘しているとおおり、工学系の検証でとどまってしまうことだ。しばしばみられる大学教育への懐疑的意見は、その多くが、技術職よりは事務職、営業職といった文系ホワイトカラーの世界を念頭に発せられている。検証領域を工学系から文系領域へと広げなければ、実態の半分も解明できたことにはならないように思われる。本稿が以下で展開するのは、この文系領域における分析とその結果の解釈である。

幸いなことに、2008～2009年度の2年にわたって、今度は経済学系の大学卒業生調査を試みる機

会を得た⁴⁾。まさに学び習慣仮説の文系における検証を目的としたプロジェクトであり、経済学系独自の事情を踏まえながらも、基本的に工学系大学卒業生調査と同様の枠組みで質問紙を設計した。すなわち、(1) 大学時代の経験、(2) 仕事ぶり、(3) 現在の仕事のアウトプットとしての社会的地位（所得や職位など）、という3つの柱をたて、これら3つの柱がどのように関連しているのか、分析することが可能な調査とした（図1）。

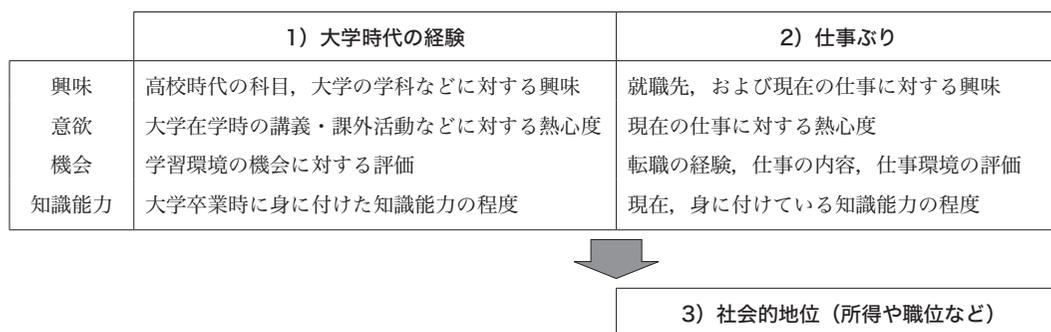


図1 調査設計の基本的枠組み

経済学系調査の実施に協力してくれたのは、地方に位置する比較的規模の大きい国立の総合大学である。工学系大学卒業生調査の協力校の一つでもあり、以下では、この大学で実施した2つの調査データを用いた学び習慣仮説の検証ならびにその比較から、とりわけ経済学領域からみたときの大学教育の効用について考察を加えることにしたい。なお、当大学の工学系、経済学系調査の概要は、次のとおりである。

【工学系調査】 ※五大学で実施した調査のうち、該当大学の情報のみ記載

実施時期：2004年1～2月

方法：1965～2000年の卒業生を対象に、卒業生リストからランダムサンプリングにて3,000名を抽出。

郵送法で実施。

有効郵送数：2,768

回収数（回収率）：976（35.5%）

【経済学系調査】

実施時期：2009年3月

方法：1965～2000年の卒業生を対象に、卒業生リストからランダムサンプリングにて3,000名を抽出。

郵送法で実施。

有効郵送数：2,718

回収数（回収率）：596（21.9%）

2. 見えにくい経済学系の効用

まず、学び習慣仮説の検証がどのようなものなのか、その手順の説明からはじめよう。検証は、大きく二つのステップに分けられる(図2)。

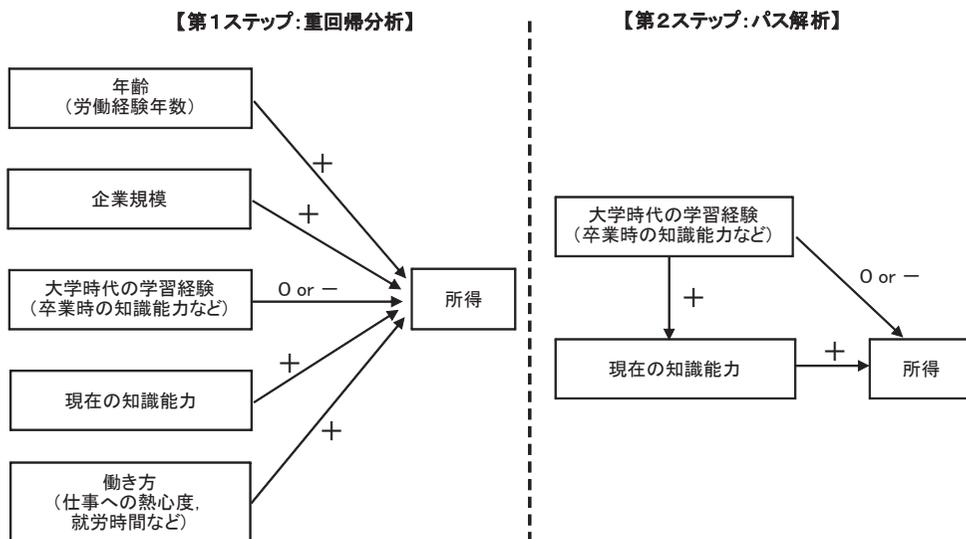


図2 学び習慣仮説の検証方法と変数の概要

第一に、所得を従属変数に、年齢あるいは労働経験年数、勤務している企業の規模、学生時代の学習経験(学習熱心度や卒業時の知識能力など)、現在の知識能力や働き方などを独立変数に設定した重回帰分析を行う(第1ステップ)。その結果、現在の知識能力は所得の向上をもたらす要因になっているが、学生時代の学習経験にそのような傾向は見出されず、大学によってはマイナスの効果すら確認されることを明らかにする。そしてこの結果を受けつつ、大学時代の余計な知識はむしろ邪魔であるように見える、との見解をいったん提示する。

そのうえで、ところが、と議論を発展させ、パス解析の結果を紹介する(第2ステップ)。「大学卒業時の知識能力→現在の所得」という関係だけを見ると、そこにプラスの効用は見出せない。所得を規定しているのは、卒業時の知識能力ではなく、現在の知識能力である。しかしながら他方で、その現在の知識能力の程度は、大学卒業時の知識能力に大きく左右されるという結果も得られる。つまり、「大学卒業時の知識能力→現在の知識能力→所得」という経路(パス)が所得の向上をもたらしており、教育の効用はこうした学習の習慣という「つながり」のなかでみなければならない。こうした判断を、最終的な結論として提示する。

では、これと同じ段取りで経済学系のデータをみるとどうなるのか。まず、分析前の必要な作業として検証に用いる変数の分布をみれば、工学系と経済学系とのあいだに留意しなければならないほどの差は、少なくとも対象大学にかんしては認められなかった(変数の詳細は、表1)。知識能力

表1 変数の概要⁵⁾

変数	内 容
労働経験年数	計算式「調査実施年-卒業年」で算出したもの
企業規模	29人以下=1, 30~99人=2, 100~499人=3, 500~999人=4, 1,000~4,999人=5, 5,000人以上=6
大学卒業時の知識能力	以下の各項目それぞれについて、4段階評定で自己評価してもらったものの平均得点 工学系（8項目）…大学（院）の研究室における研究の範囲での専門知識/大学（院）の学科（専攻）の範囲での専門知識/工学系全般の基礎的専門知識/基礎科学（数学・物理等）の知識・能力/英語などの語学力/社会・経済・政治に関する知識/対人関係能力/プレゼンテーション能力 経済学系（6項目）…経済学・経営学の専門知識/経済学・経営学の基礎的素養/英語などの語学力/社会・経済・政治に関する知識/対人関係能力/プレゼンテーション能力
現在の知識能力	以下の各項目それぞれについて、4段階評定で自己評価してもらったものの平均得点 工学系（9項目）…大学卒業時の知識能力で設定した8項目+工学分野ではない仕事（マネジメント・事務・営業等）の遂行能力 経済学系（9項目）…大学卒業時の知識能力で設定した6項目+独創性/問題発見能力/マネジメント能力
働き方	1週間あたりの就労時間について、具体的な数値で回答してもらったもの

に関連する2つの変数にも大差はなく、たとえば工学系のほうが経済学系よりも熱心に勉強し、多くの知識能力を獲得して卒業している傾向が顕著だということもない。この点を確認したうえで、検証結果の基本的な結論を述べれば、工学系のときと同様、重回帰分析では見えてこない大学時代の学習効果が、学び習慣仮説によって確認されるという結果を得ることができた。経済学系卒業生にも、大学時代からの学習習慣が所得の向上をもたらしている傾向が読み取れる。しかし、ここでそれ以上に強調しておきたいのは、工学系との比較によって浮き彫りになる経済学系ならではの特徴である。すなわち、経済学系の効用は、実態として存在しているものの、きわめて見えにくい。

表2に、第1ステップである重回帰分析の結果を示した。分析に用いたのは、全回答のうち、民間企業に正規社員として勤務する60歳未満の男子データのみ。従属変数には対数変換した所得、モデルAの独立変数には(1)労働経験年数とその二乗項、(2)現在勤務している企業の規模、(3)卒業時の知識能力、(4)現在の知識能力を投入した。モデルBでは、働き方の変数として(5)就労時間も加えた。ここから二点ほど指摘しておきたい。

一つは、経済学系大卒人材では、知識能力以外の要因の影響を大きく受けながら所得が決まっているということである。具体的にいえば、まず、企業規模にかんして、工学系より経済学系に大きな効果が確認される（モデルAでは、工学系0.076<経済学系0.095、モデルBでは、工学系0.071<経済学系0.098）。そして一週間あたりの就労時間についても、経済学系にのみ有意なプラスの効果が認められる。

重回帰分析という手法自体、独立変数間に相関がないことを前提に成立しているものではあるが、ここで改めて断っておけば、経済学系のデータにおいて、大学卒業時の知識能力と、企業規模、就労時間のあいだに有意な関係は見出せない。大学時代に多くの知識能力を獲得したからといって大企業に就職できるわけでもなく、就労時間も別の理屈で決まっているということだ。そして、そうした企業規模と就労時間によって所得が決まる世界に生きているのが、経済学系大卒人材である。大学時代における学習の効用に対する認識が——かりに効用があったとしても——薄らいでしまうのも、理解できなくはない。

表2 所得の規定要因（重回帰分析結果）

	モデル A		モデル B	
	工学系	経済学系	工学系	経済学系
定数	5.132 ** (60.700)	4.413 ** (24.545)	5.106 ** (48.331)	4.208 ** (20.203)
労働経験年数	0.049 ** (9.387)	0.065 ** (4.633)	0.047 ** (8.714)	0.043 ** (2.687)
労働経験年数2乗項	-0.001 ** (-4.626)	-0.001 * (-2.205)	-0.001 ** (-4.120)	-0.000 (-0.751)
企業規模	0.076 ** (11.563)	0.095 ** (7.060)	0.071 * (10.273)	0.098 ** (6.524)
大学卒業時の知識能力	0.013 (0.437)	-0.124 * (-2.158)	0.050 (1.547)	-0.139* (-2.185)
現在の知識能力	0.189 ** (6.607)	0.439 ** (7.691)	0.169 ** (5.549)	0.462 ** (7.450)
1週間あたりの就労時間			0.000 (0.432)	0.082 ** (3.096)
調整済み R ²	0.479	0.484	0.492	0.501

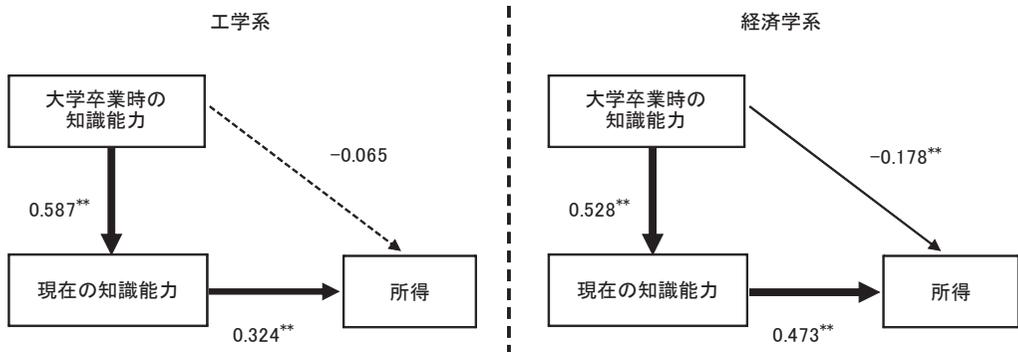
注：回帰係数の下のカッコ内は t 値，** p<.01 * p<.05

第二は、知識能力の効果についてである。工学系と経済学系ともに、卒業時の知識能力は所得の向上をもたらさないが、現在の知識能力にはプラスの効果認められる。その点は共通している。ただ、その影響力の程度は両者のあいだで違いがある。すなわち、経済学系に安定的な「卒業時の知識能力のマイナス効果」、そしてより大きな「現在の知識能力のプラス効果」が確認される。

学習行動のつながりをみていない重回帰分析は効果測定方法として適切ではない、というのが、学び習慣仮説検証のロジックである。したがって、この結果はその後のパス解析で否定するために提示するものであり、参照程度のもではあるが、それでも経済学系でこれほど明瞭な傾向が読み取れたことは興味深い。これをパス図で見直しても、工学系と経済学系とのあいだには大きな差がみられるのではないか。実際、第2のステップとしてパス解析をしてみると、図3に示すような結果を得ることができた。

図の数値は標準化係数で、実線のパスは有意な影響が確認されたところ、逆に点線のパスはそのような影響が見出せなかったところである。これをみると、工学系の場合、大学卒業時の知識能力は所得に直接的な影響を及ぼしていない。マイナスの数値がみられるものの、それは統計的に有意ではなく、「大学卒業時の知識能力→現在の知識能力→所得」という2つのプラスのパスによって、所得の向上をもたらされている。

ところが、ここで経済学系の結果をみると、工学系と同じように「大学卒業時の知識能力→現在の知識能力→所得」という経路が確認されるが、他方で、大学卒業時の知識能力と所得とのあいだに有意なマイナスの効果も認められる。しばしば世間で囁かれている「大学時代の余計な知識は邪魔だ」という言説が、実証的にも確認されたということだ。大学時代の学習は、それをベースにした学習の継続によって、所得の向上をもたらす。しかしながら他方で、単独にみればマイナスに働



注：** $p < .01$ * $p < .05$

図3 領域別のパス解析

いている部分も小さくない。経済学系に特徴的なのは、こうした効用の両面性である⁶⁾。

2つの領域の違いは「総効果」という指標からもクリアに表現することができる。パス解析のメリットの1つは、ある要因の効果の大きさを、直接の効果である「直接効果」と他の変数を介してあらわれる「間接効果」を足し合わせた「総効果」として、総体的に捉えられるところにある。この手法で大学卒業時の知識能力が所得に与える影響の程度をみてみると、まず、工学系の場合、「大学卒業時の知識能力→所得」という直接効果が -0.065 、「大学卒業時の知識能力→現在の知識能力→所得」というルートで及ぼされる間接効果が 0.190 （前者のパスの係数 $0.587 \times$ 後者のパスの係数 0.324 、以下算出方法同じ）、足し合わせた総効果は 0.125 となる。一方で経済学系の場合は、直接効果 -0.178 、間接効果 0.250 、そして総効果が 0.072 。間接効果が工学系よりも大きいにもかかわらず、直接効果のマイナス効果も大きいために、総効果が工学系に比べて小さくなってしまっている。

まとめよう。経済学系の学部を卒業した人材が働いているのは、企業規模や就労時間という、知識能力とは関係のない要因の影響力が目立つ世界である。会社主義、現場主義が色濃い世界ともいえよう。同時に、大学時代における熱心な学習がもたらす不利も小さくない。とくに、社会に入ってから何らかの原因で学習を止めてしまった者にとっては、豊かになりにくく、先が見えにくい世界である。経済学系にもみられる「学習の継続によってもたらされる経済的効用」は、こうした工学系とは異なる事情によって、見えにくくなっている。

3. ミドル以降に上昇する効用

ただ、これだけの分析で結論を出してしまうのも単純にすぎるだろう。たしかに同じ手順で分析すると、経済学系における効用の小ささが目立つ結果が得られる。けれども、工学系と経済学系それぞれの卒業生が従事する仕事の特性には大きな違いがある。その点を考慮しないのは問題である。

工学系の専門知識は見えやすい。製品をつくる。改良する。工学系は、そのために必要な具体的な知識を学ぶところである。そして、技術者になった者からすれば、大学時代に学んだことと、職

場で必要とされている知識とのあいだに共通性を見出すことも難しくない。調査では、初職として従事した仕事と大学時代の専門との関係についても、4段階尺度で回答してもらっている。その回答分布を示せば、「工学分野ではない仕事」だという者は7.1%、「工学分野という意味で大学時代の専門と関係あり」は33.7%、「学科（専攻）の分野という意味で大学時代の専門と関係あり」が47.0%、「研究室の研究分野という意味で大学時代の専門と関係あり」が12.2%。勝手知ったる分野で働き始めている様相がうかがえる。

一方で経済学系は、体系的に記された教科書も多く、比較的専門性の確立に成功している社会科学分野だが、初職でその専門知識を直接生かすことができる卒業生は少数派である。経済学系の調査でも、初職と大学時代との専門との関係について尋ねているが、その分布は順に、「経済学の素養は必要ない仕事」30.8%、「経済学の基礎的素養が必要」38.7%、「ある程度の経済学の専門知識が必要」22.0%、「かなりの程度の経済学の専門知識が必要」8.5%となる。選択肢のワーディングが工学系と異なるが、専門との関係がより希薄であることが読み取れる分布だといってよい。

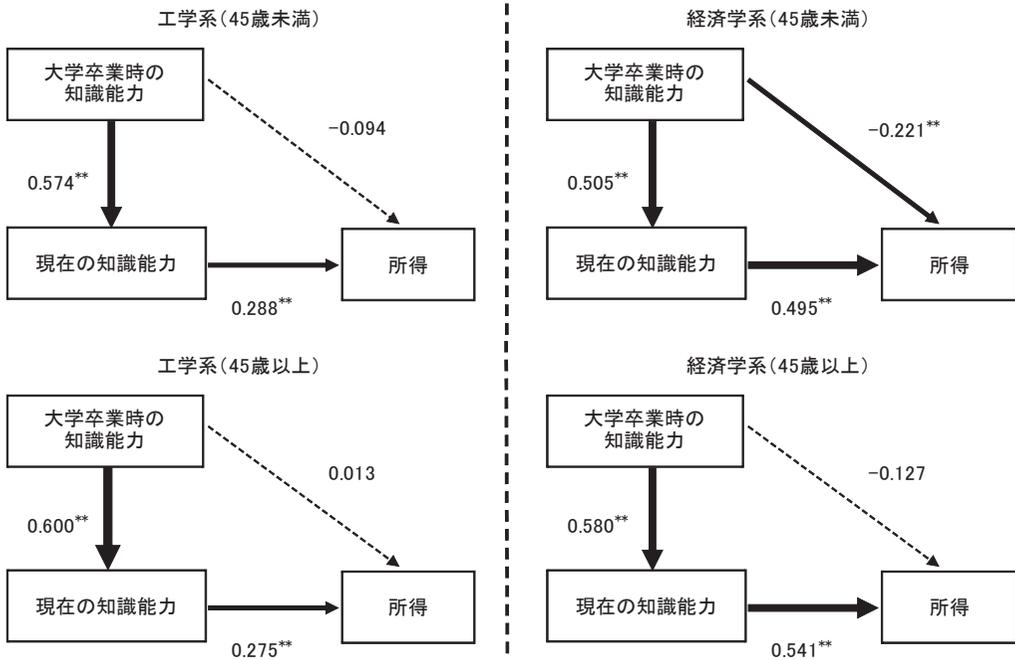
こうした違いは、学習習慣仮説の検討を行う際に、忘れてはならない要点であるように思われる。というのは、社会人になって学習をするにしても、ただ闇雲に学習すればいいというわけではない。それぞれが置かれている状況に応じた適切な学習というものがあり、そしてそうした学習にたどり着けるかどうかは、携わっている仕事領域のことをどれほど知っているかということに関係していると考えられるからだ。工学系卒業生のほうが初期キャリア当初から「有益な」学習習慣を築き上げやすく、逆に経済学系の卒業生は、学習習慣に意味が出てくるまで少し時間がかかるのではないか。こうした疑問を踏まえた分析を追加しておく必要がある。

さらにいえば、大学卒業時の知識能力自体が所得に及ぼしていた負の影響についても、年齢段階によって、その影響の様相を変えているかもしれない。誤解を恐れず大胆に言えば、経済学領域の知識には不安定な側面がある。その専門性は高いが、たとえば同じ社会経済的事象に対する説明も流派によって異なるし、説明のために置いている前提も多い。専門知識というより、考え方、あるいはものの見方、捉え方を学ぶ領域だといえることもでき、その学習成果は、管理職になったり、扱う仕事が大きくなったりするなかでプラスに働くように変化する可能性もあろう。

以上のように考え、年齢段階で対象をわけたパス解析を試みた。「40歳未満／40歳以上」と「45歳未満／45歳以上」の2パターンで分析したが、その傾向に大きな違いはなかった。煩雑になるので、ここでは「45歳未満／45歳以上」だけについて、パス解析の結果を示しておく（図4）。

工学系から説明すれば、工学系では年齢段階によって効用のあらわれ方にそれほど違いは生じていない。「大学卒業時の知識能力→所得」の直接効果は、ともに無関係。他方で「大学卒業時の知識能力→現在の知識能力→所得」のルートは安定しており、標準化係数の値も変わらない。

ところが、経済学系になると、年齢段階による大きな違いが確認される。まず、「大学卒業時の知識能力→現在の知識能力→所得」における2つのパス係数の値がともに大きくなっている。このルートによる効用が、キャリア後半になって強化されているということだ。同時に45歳未満ではマイナスに有意だった「大学卒業時の知識能力→所得」が、45歳以上では無関係になっている。プラスの効果にこそなっていないものの、少なくとも「大学時代の勉強は邪魔だ」という状況から脱し



注：**p<.01 *p<.05

図4 領域別のパス解析（年齢段階別）

ていることを示唆している。

以上の結果を、総効果指標から捉えなおせば、表3のようになる。45歳未満において、経済学系の総効果は、工学系のそれに比べてかなり小さい。間接効果が大きいにもかかわらず、そのほとんどが直接効果によって帳消しにされているからだ。ところが、45歳以上になると、総効果の値は、工学系で0.178、経済学系で0.187。大学卒業時に獲得していた知識能力の影響は、経済学系のほうが大きいという結果になっている。間接効果の強化と、マイナスである直接効果の（統計的有意差が出ないほどの）弱化によって、こうした逆転現象が生じている。

年齢を重ねれば、本人の状況も働く環境も変わる。こうしたなかで経済学系大学教育の効用は、ミドル以降になってからあらわれる。効用があらわれるまでに時間がかかる。これが、データから浮き彫りになった実情である。

表3 年齢段階別にみた直接効果・間接効果・総効果

		直接効果	間接効果	総効果
45歳未満	工学系	-0.094	0.166	0.071
	経済学系	-0.221	0.250	0.029
45歳以上	工学系	0.013	0.165	0.178
	経済学系	-0.127	0.314	0.187

4. 時間の隔たりが失わせてしまう効用観

以上が、課題の成果である。ここで結論に入ってもいいが、こうした効用が見えてくると、逆に、なぜ、冒頭で触れた研究会の参加者たちのような声——大学教育への懐疑的な見方——ばかりが耳に入ってくるのか不思議になってくる。経済学系の卒業生は、会社主義、現場主義が強い世界で働いている。キャリアが浅い時期の効用は見えにくいし、卒業時の知識能力に直接的な負の効果も認められた。しかし、学び習慣仮説が描くような効用も存在しているのである。大学時代に学習し、現在も学習し続けている。そうした層から「大学時代の学習経験は役に立つ」という声がきかれてもいいのではないか。もしかしたら、そのような判断はなされており、ただそれが声になっていない、あるいはその声に我々が気付いていないだけなのか。最後にこの点を議論しておきたい。

卒業生調査では、大学時代の学習面、体育会・サークル活動、アルバイト経験が、これまでのキャリアにどの程度役に立ったのか、10点満点で採点してもらっている。図5は、工学系、経済学系それぞれについて、全回答者を「大学卒業時の知識能力獲得度合いが全体の平均よりも高かったか、低かったか（卒業時高／卒業時低）」、「現在の知識能力獲得度合いが全体平均よりも高いか、低い（現在高／現在低）」の2軸によって4分類し、類型ごとに各項目の採点結果の平均値を示したものである。学び習慣仮説のルートをたどっている「卒業時高・現在高」が大学時代の経験にどのような評価を下しているのか。詳しくみてみよう。

第一に注目されるのは、「卒業時高・現在高」に該当する層が、工学系、経済学系ともに大学教育の役立ち度合いをもっとも評価していることである。専門に関する授業であろうと、語学であろうと、教養教育科目であろうと、演習ならびに卒業論文関係のものだろうと、平均得点は4類型のなかでもっとも高い。学び続ける習慣を身につけている者は、豊かなキャリアのなかで、大学時代の学習に積極的な意義を見出している。その効用を自覚しているようだ。

しかしながら他方で、経済学系には、気になる傾向も読み取れる。すなわち、類型間の比較でいえば、「卒業時高・現在高」は、もっとも教育に価値を見出している層である。しかし、教育に最大の価値を見出しているわけでもない。教育・学習関係のものよりも、体育会・サークル活動、アルバイト活動の平均得点のほうが高く、「大学時代の勉強なんかより、サークルやアルバイトのほうが役に立った」という声が聞こえてきそうな評価の付け方をしているのである。

工学系にはそのような結果は確認されない。「卒業時高・現在高」にあたる人たちの得点は、7つある項目のうち、アルバイト活動で最低点を示している。体育会・サークル活動の点数もけっして高くない。また、工学系では、「卒業時低・現在低」に該当する人たちにおいても、体育会・サークル活動、アルバイト活動より、専門科目の講義に高い平均得点が確認される（専門講義4.97点＞体育会・サークル活動4.49点、アルバイト活動4.36点）。大学教育に対する経済学系卒業生の低評価。その実態が、工学系との比較のなかで見えてくる。

ひとつ可能性を確かめておくべきなのは、年齢段階による評価の違いだ。本稿の分析結果によれば、経済学系における学び習慣の効用はミドル以降で強まる。だとすれば、「卒業時高・現在高」の大学教育への評価も、ミドル以降で高まっているかもしれない。

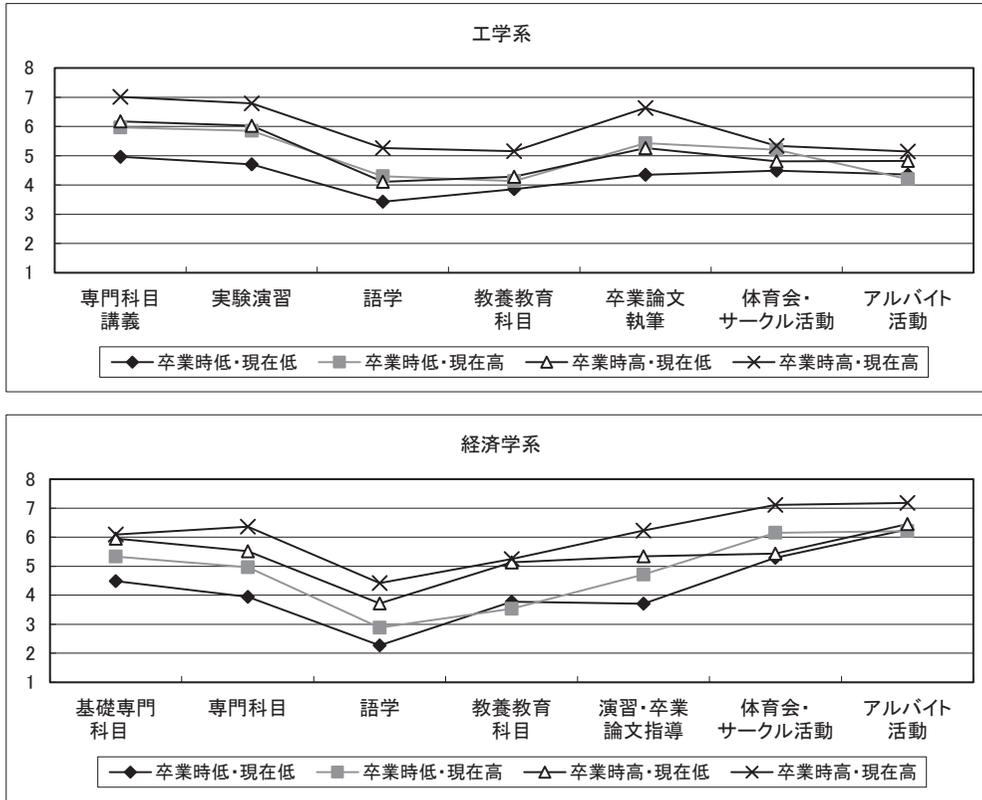


図5 「役に立った度合い」の平均得点（各項目10点満点で採点）

表4は、こうした観点から、知識能力獲得状況による4つの類型ごとに、「45歳未満」と「45歳以上」の2つに平均得点に変化があったかどうかを検証した結果である。数値が記載されているところが年齢段階によって統計的に有意な差が確認された部分であり、「45歳未満→45歳以降」の順で平均得点を示した。そして数値が記載されていない部分は、統計的有意差が認められなかったところになる。

この表から読み取れる大きな示唆は、大学教育への見方は簡単には変わらない、ということである。表の大部分が「有意差なし」で埋まっており、変化が確認されたのは3か所のみ。「卒業時低・現在高」の専門教育に対する評価が下がったことを意味する2か所と、「卒業時高・現在低」のアルバイト活動に対する評価が下がったことを意味する箇所である。前者に注目すれば、大学時代にあまり学習せず、就職してから知識能力を蓄えた人たちだ。働いているなかで「やはり大学の勉強より、働いてからの経験のほうが大事だ」と思い直したということなのだろう。

経験の価値は、置かれている状況が変わることによって捉え直されることがある。けれども、大学教育の文脈に限っていえば、捉え直しがなされることはほとんどない。あったとしても、それは価値が下がる方向で生じるものであり、上がる方向で起きるものではない。考えてみれば、時間が経ってからしかあらわれない効用は、本人にとっても分かりづらい。時間の隔たりが、効用を見え

表4 経済学系における「役に立った度合い」平均得点の変化

	卒業時低・現在低	卒業時低・現在高	卒業時高・現在低	卒業時高・現在高
基礎専門科目	有意差なし	5.75 → 4.33	有意差なし	有意差なし
専門科目		5.56 → 3.53		
語学		有意差なし		
教養教育科目				
演習・卒業論文指導				
体育会・サークル活動				
アルバイト活動			6.49 → 5.47	

注：数値が記載されているところが、年齢段階で統計的有意差が認められた部分である。「45歳未満の得点→45歳以上の得点」で記述してある。

なくしてしまう。実態として存在しているものを隠してしまう。それゆえ、大学教育の効用は過小評価されてしまう。経済学系領域で起きているのは、こうしたメカニズムである。

5. 結語

本稿では、大学卒業生調査のデータを用いて、工学系との比較というアプローチから、経済学系大学教育の効用について検討してきた。冒頭で触れた参加者たちの質問に答えるかたちで結論をまとめれば、次のようになる——たしかに大卒は様々だ。けれども、大学時代に学習した経験は、就職後の学習経験につながりながら、所得の向上をもたらしている。学習の習慣が豊かさをもたしていることが実証データからわかっている。そしてこの傾向は、工学系と経済学系と、その両方において確認される。経済学系は工学系に比べて効用が見えにくいところはあるけれども、キャリアを積んでいくなかで、その効用は露わになっていく。残念なのは、そうした効用があらわれるまでの時間の隔たりによって、本人たちにとっても効用が見えにくくなっていることだ。私たち研究者に課せられているのは、さらなる分析を進めつつ、こうした「見えにくい大学教育の効用」について、社会に発信していくことだと考えている。

もちろん、以上の議論には限界がある。一大学に限定した分析であるし、回収率の低さなどの難点もある。また、他の文系領域はどうなのか、といった疑問も出てこよう。ただそれでも、こうした「間接的な効用」像は、大学教育全般においても、かなりリアルではないだろうか。

大学進学率が5割を超え、学生の多様化、質の低下が目に見える。大学は多すぎる。大学教育にもはや意義などないのではないのか。このような安直なロジックではなく、複雑な、そして柔軟な態度で大学教育について考える。大卒という学歴の価値が見えにくくなっている現在だからこそ、こうした研究の必要性が高まっているように思う。

【注】

- 1) 本田・平沢（2007）は、学歴の効用の実態がある程度見えてきた1980年代以降、学歴研究の主流が、実態解明から「学力や学歴に高い価値を見出す文化や社会意識の領域」に移っていったことを指摘している。
- 2) この調査は、次の2つの文部科学省科学研究費補助金によって実施された。
 - ◆基盤研究 (B) 「大学生の知識・教養の獲得とキャリア形成に関する研究——理工系大学を中心に」(研究代表者：矢野真和, 2002-2004年度)
 - ◆若手 (B) 「技術者にみる大学教育と職場教育の接続関係——職務とキャリアの差異に着目して」(研究代表者：濱中淳子, 2005-2006年度)
- 3) なお、筆者も、工学系卒業生のなかから大学院進学者を対象を限定して、学び習慣仮説を検証したことがある。その結果については、濱中（2009）を参照されたい。
- 4) この調査は、文部科学省科学研究費補助金・若手 (B) 『『大学教育とキャリア』関係の日本的形成メカニズム』(研究代表者：濱中淳子, 2008-2009年度) と調査対象学部との共同プロジェクトとして実施されたものである。
- 5) 企業規模、知識能力、働き方については、矢野（2009）の分析を踏襲しつつ、若干のアレンジを加えたものになっている。
- 6) 補足しておく、今回、分析対象となった大学の工学系データでは、「大学卒業時の知識能力→所得」にマイナスの影響が確認されていないが、調査した他の四大学のなかには、この部分に有意なマイナスの効果が認められるところもあった（矢野 2009参照のこと）。ただそうした場合も、そのマイナス効果の大きさは、本稿でみた経済学系のマイナス効果に比べればかなり小さいものであり、ここで主張した効果の両面性は、経済学系により強く見出されるといえる。

【引用文献】

- 岩村美智恵（1996）「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開」『教育社会学研究』第58集, 5-28頁。
- 島一則（2008）「大学進学 of 経済的効果についての実証分析—一回時系列変動と平均的私立大学の事例紹介」塚原修一（研究代表者）『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』65-76頁。
- 濱中淳子（2009）『大学院改革の社会学—工学系の教育機能を検証する』東洋館出版社。
- 本田由紀・平沢和司（2007）「学歴社会・受験競争 序論」本田由紀・平沢和司編『学歴社会・受験競争』（リーディングス 日本の教育と社会2）日本図書センター, 3-16頁。
- 矢野真和（2008）「人口・労働・学歴—大学は、けっして過剰ではない」『教育社会学研究』第82集, 109-123頁。
- 矢野真和（2009）「教育と労働と社会—教育効果の視点から」『日本労働研究雑誌』No.588, 5-15頁。

Reconsideration of the “Effect of University Education”: An analysis using the “practice of learning” hypothesis on economics graduates

Junko HAMANAKA *

Many studies have looked at the effectiveness of university education. It can be said that this research has involved mainstream themes, such as the sociology of education and the economics of education. In a previous research project a “practice of learning” hypothesis was constructed from an analysis of a survey of engineering graduates, that considered how current learning related to university studies, leading to better performance at work and increased income. This paper aims to compare and verify the results of the analysis of a survey of engineering graduates, to test the validity of this “practice of learning” hypothesis and whether similar results could be obtained in the field of economics.

This paper uses two types of data. The first is that of a questionnaire survey of 976 engineering graduates undertaken in 2004. The second is that of a questionnaire survey of 596 economics graduates conducted in 2009. Both of these surveys were carried out with a random sampling of graduates at the same national university.

The main points resulting from the analysis are as follows: firstly, it was confirmed that educational benefits were derived from the practice of learning among economics graduates but that overall these benefits were smaller than those for engineering graduates. In other words, the benefits of a link to studying shown in the practice of learning hypothesis was confirmed among economics graduates, but in their case, this was because the knowledge obtained during time spent at university had a directly negative effect on income that could not be ignored. More specifically, it was discovered that economics graduates felt that the knowledge and skills they had acquired at university were more of a hindrance. Secondly, however, the negative effects of the knowledge and skills learned at university disappeared over time, and as a result, the educational benefits we are accustomed to seeing among economics graduates are particularly striking from middle-age onwards. In general, the occupational positions held by economics graduates and engineering graduates, differ. Most economics graduates work in white collar occupations, such as administration or sales, whereas most engineering graduates become technicians. To put it another way, on the one hand economics graduates occupy positions that do not have a direct connection with what they studied at university, whereas engineering graduates occupy positions that can be said to be an extension of their time at university. Such differences appeared immediately when those who had studied engineering began work, but it is possible that this may be connected to the differences in the practice of learning accumulated in the fields of engineering

* National Center for University Entrance Examinations

and economics. The results for economics graduates seemed to gradually manifest themselves as their careers progress.

Finally, we also investigated the graduates' own recognition of the outcomes of their education. As stated above, it was also confirmed that a university education really did benefit economics graduates, but few of the graduates were themselves aware of these benefits, probably due to the time it took for the effects of education to become manifest. In Japan, particularly in relation to the Arts, there is often skepticism about the effectiveness of a university education, but possibly the kind of mechanism considered above, exists behind the scenes.